

バンコク駐在員事務所レポート (2018年11月)

当金庫のバンコク駐在員事務所が、2015年12月に開所してから、早いもので間もなく3年となります。駐在員事務所での活動は、お客さまの工場や事務所への訪問がメインですが、タイの社会問題をはじめとして、ビジネスのヒントを探すことを目的とした活動にも力を入れています。今回は、タイの社会問題のひとつである「知的財産」と「日本食の展望」についてまとめてみました。

タイの知的財産

バンコクから車で1時間、自動車・バイク部品専門市場「ブーンサップ市場」を訪ねました。観光地でもなく、バンコク郊外にあるローカルの市場のため、日本人に会う事はまずありません。

東京ドームの約1.4倍、64,000㎡の敷地内には、1,000軒もお店があります。市場に入ると、カーシート、タイヤホイール、ハンドルなど、販売されている部品の数や種類、さらにそのカラフルさに圧倒されます。



平日でも来場者は多く、部品を買い求めているのは自動車・バイクの修理業者だけでなく、自家用車やバイクのカスタマイズを趣味とする人もいます。価格は日本の約3分の1程度で販売され、その安さに驚きます。

しかし、この市場はコピー商品が多数横行しているといわれています。タイでは、観光客が集まる繁華街やナイトマーケットで、バッグ、時計などの高級ブランドのコピー商品売っている露天を見ることができですが、自動車やバイクの部品までもコピー商品が流通しているのが実態です。

タイは、米通商代表部（USTR）により、2007年から11年連続して、知的財産保護の法整備、取り締まりが不十分な「優先監視国」に指定されています。商務省、知的財産局などが関わる調査で押収された主なコピー商品は香水、衣服、鞆、靴、腕時計、CDなどで、最大20億バーツ（約66億円）の被害に達した年もあるそうです。

こうした問題を現プラユット政権は、放置しているわけではなく、2016年より知的財産保護・活用を促進しており、2021年までにコピー商品の根絶を目標に、取締りの強化や摘発者に対する処罰も厳しくしています。その結果、USTRの報告では、「優先監視国」から「監視対象国」に改善されました。

日系企業も、コピー商品が市場に出回らないように、管理システムの構築や従業員教育に注力し、技術の流出防止を図っています。また、JETRO（日本貿易振興機構）と日本の経済産業省との共同開催により、タイの執行当局がコピー商品の取り締まりを効率的に実施できるよう、関係者向けのセミナーも開催しています。

バンコクに駐在している立場として、一刻も早く、質の高い「ブーンサップ市場」に生まれ変わることを期待しています。

タイにおける日本食の展望

(表) 地方別、業種別店舗数まとめ (単位: 店舗)

業種	バンコク						地方						全国
	2016	2017	2018				2016	2017	2018				
			増加	減少	合計	前年比			増加	減少	合計	前年比	
日本食	428	388	68	97	359	92.5%	325	334	121	65	390	116.8%	749
寿司	155	200	112	43	269	134.5%	33	53	144	12	185	349.1%	454
ラーメン	200	205	55	41	219	106.8%	144	152	35	20	167	109.9%	386
すき/しゃぶ	150	151	30	26	155	102.6%	194	204	37	22	219	107.4%	374
居酒屋	249	232	37	85	184	79.3%	54	58	33	29	62	106.9%	246
焼肉/BBQ	164	146	35	47	134	91.8%	87	82	32	10	104	126.8%	238
丼	50	54	19	7	66	122.2%	28	36	13	7	42	116.7%	108
喫茶	65	80	28	42	66	82.5%	10	20	7	9	18	90.0%	84
洋食	56	62	12	13	61	98.4%	12	19	6	5	20	105.3%	81
揚げ物	54	48	18	12	54	112.5%	8	8	3	1	10	125.0%	64
ホテル内和食	43	38	6	9	35	92.1%	25	21	7	2	26	123.8%	61
蕎麦うどん	44	50	9	14	45	90.0%	8	9	1	4	6	66.7%	51
カレー/オムライス	44	39	7	6	40	102.6%	9	12	1	3	10	83.3%	50
鉄板お好み	38	35	8	17	26	74.3%	22	26	2	6	22	84.6%	48
宅配	13	11	0	6	5	45.5%	1	1	5	1	5	500.0%	10
合計	1,753	1,739	444	465	1,718	98.8%	960	1,035	447	196	1,286	124.3%	3,004

(出所) ジェトロ・バンコク事務所「2018年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」

ジェトロ(日本貿易振興機構)バンコク事務所が「2018年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」の結果を発表しました。タイ国内全域の店舗数は3,004店舗と、2009年度の調査開始以来、初めて3,000店舗を超えました。

発表された調査結果では、バンコク市内における日本食店舗の減少傾向と地方における日本食店舗の増加傾向と、二分化されていることが見てきます。バンコクでは、日本食レストランの数が多く、店舗家賃など固定費も高いことから、競争が厳しいのが現状です。なかには、数ヶ月で店を閉めるケースもあります。



一方、地方で日本食が増加するのは、バンコクで板前として修行したタイ人が田舎で日本食のお店を開業するケースが多いためといわれています。日本食は、タイ人にとって人気のある食べもののひとつであり、ビジネスチャンスが多いのも確かなのです。

9月5日から8日までバンコク市内にある大型国際展示会場『バイテック』において、「フード&ホテルタイランド2018」が開催されました。世界30ヶ国から約400のブースが出展し、日本をはじめ、中国、イタリア、ポーランド、南アフリカが国際パビリオンを設けました。会場に入

ってまず目に飛び込んできたのが、「大阪ブース」です。展示された食材は、「あんこ」、「お茶」、「ポン酢」、「だし」、「煎りゴマ」、「酵素食品」など様々なもので、いずれもタイでは入手が難しい食材ばかりでした。



機会があれば、是非タイの展示会に参加していただき、次のステップに進むのもいいのではないのでしょうか。

岐阜信用金庫 バンコク駐在員事務所
所長 高橋 英孝